

荷	大阪市場では年初は手
ほ	当て買いが入ったが、そ
5	の後は目にみえて下落し
6	た。量販店の販売動向は
増	まちまちではあるが、お
8	おむね前年並みとなって
加	おり、大きな動きはなか
と	った。専門店については
	12月30日の雨天の影響で
	厳しい結果となったとい
	ろも多かった。

A3	1,562	122.1	1,615	106.1
A2	1,413	135.2	1,455	107.7
交雑種去勢B3	1,100	116.2	1,150	106.5
B2	983	130.7	1,039	116.6
乳牛去勢B3	762	158.1	722	124.7
B2	714	205.8	649	174.5

	取引頭数	前年同月比	価格	前年同月比
豚(主要卸市場計)	70,368	103.3	400	93.0
うち東京	5,586	120.5	402	93.3
大阪	1,652	159.8	388	94.6

【中央畜産会(小里貞利会長)は3月6日、平成24年度地域畜産再生フォーラムを機械振興会館(東京都港区)に約180人を集めて開催した。同会では24年度に働全国競馬・畜産振興会の助成による「明日への道標 地域畜産災害再生支援事業」を実施。過去の自然災害・家畜伝染病などから再生・復興を果たした畜産経営や地域の取り組み、東日本大震災被災地域の再生・復興の模範となる自立事例、このほか被災地域の畜産経営や地域的な課題の解決に向けて参考となる活動などを全国から広く収集している。

このフォーラムはそれらの事例から今後の東日本大震災被災地域の畜産再生に向け、とくに普及性の高い取り組みを行う「と謝辞を述べた。また、銀閣寺大西の取

事例者を話題提供者として招いたもので、初めに東北大学大学院農学研究科の中井裕・副研究科長が「災害発生時に畜産経営が生産活動継続の上で直面した課題など」のテーマで調査報告を行った。続いて東日本大震災からの復興に向けた取り組みでは「原発事故による風評被害からの脱却を目指す会津地鶏(福島県、(株)会津地鶏ネット、関澤好春氏)」、「地域の養豚経営と歩んだ復興と自身の農場再建の取り組みや食肉製品販売店舗が直面した課題、被災地域の活性化に向けた活動など」(同、(株)中野目畜産、中野目崇氏)の事例が報告された。

また、銀閣寺大西では、これまで本社工場で行っていた牛・豚肉の枝肉加工、部分肉加工、ハム・ソーセージ加工、鶏肉加工などを新センターに移行

越えた若き牛飼いの道のり(新潟県、肉用牛一貫経営、関克史氏)、「新しい産地形成を旨とする新生養豚プロジェクトの取り組み」(宮崎県、新生養豚プロジェクト協議会、遠藤太郎氏)などの事例を報告。

「リサーチとニーズの把握を行わない限り、これ以上の販売数量や部位の偏重の解消ができないと判断し、ジェトロのマーケット分析実績とリサーチに期待して今回のミツシヨンに参加した。実際に売り場には、和牛のカタ系の商品が並んでおり、ニーズやリサーチの必要性を痛感した」と述べた。

食品輸出ミツシヨン

ジェトロが香港・台湾で

ジェトロは香港・台湾農水産物・食品輸出商談ミツシヨンを結成し、2月26日から3月2日の日程で実施した。ミツシヨンには日本から35社が参加した。27日には日航ホテル香港で香港・マカオの食品関係会社56社、バイヤー106人を招待して行われた。

「安全・安心神話」により高額で高級部位がもてはやされていたが、長引く円高と漠然とした『安全・安心神話』の崩壊によりマーケットが様変わりしてしまっており、日本以外の農水産物が目につくようになってきた。

目標株式数に到達

伊藤ハムの自己株買い

伊藤ハムは、会社法第165条第3項の規定に

のた

ら野口建設(株)の野口政男社長と設計・管理を担当した

から野口建設(株)の野口政男社長と設計・管理を担当した

【平成24年11月9日開催の取締役会での決議内